

可視化だけで終わってしまい、活用が進まない4つの理由

文部科学省の調査*によれば、すでに65%の大学が学修成果を可視化している一方で、可視化したデータを「何に活用すればよいかわからない」「活用したいが動きが滞っている」との声もよく聞かれます。活用が進まない理由を4つ挙げてみましょう。

①「可視化」が目的化している

文科省の政策対応として「とりあえず」可視化した大学は、データを活用する意識がそもそも乏しく、データを集めた時点で、取り組みを終えてしまいがちです。結果的に、可視化自体が自己目的化してしまい、活用が広がることはありません。

②データの活用法を事前に決めていない

データの取得目的や活用法が曖昧なまま可視化を始めると、何に使えばいいかわからない、目的に沿った適切なデータがない、といった状態に陥ります。最低限決めておきたいのは、形成的評価／総括的評価のどちらで使うのか【図表6】。多くの大学は、学修者の到達度を評価する総括的評価を思い浮かべるでしょう。その場合、どの指標がどのレベルに達すればよとするのか、基準を決めておく必要があります。他方、結果を基に学生を指導して成長を促すのならば、形成的評価が前提となり、指標のよしあしより、その後の学生の成長が重要です。それぞれ集めるべきデータも指標の意味も異なるため、事前の議論が不可欠です。

③執行部と学部間に温度差がある

執行部が主体となって可視化に取り組んだ場合、学部・学科がその必要性に納得していないと取り組みが形骸化してしまいます。最終的にデータを使う、あるいは学生に使わせるのは学部・学科であるため、事前の議論には学部・学科を巻き込むべきでしょう。

④「学生のため」の視点がない

学修成果の可視化の中心は、学生。データを学生に還元するしくみが求められます。成績やアセスメントの結果をレーダーチャートの形で示す大学が増えています。しくみの提供に加え、学生の行動変容につながる実効性はありますか。「結果を見て自主的に改善せよ」ではなく、足りない力に学生が気づき、行動を引き起こすような仕掛けが重要だと考えます。

その可視化は誰のため？ 何のため？ 学修者のための学修成果活用3つのコツ

(株)ベネッセキャリア
まなぶとはたらくをつなぐ研究所
所長

小田桐 一弘

おたぎりかずひろ●2007年(株)ベネッセコーポレーション入社。高校教育・高大接続領域の支援に携わった後、2018年より(株)ベネッセキャリアで大学の学修成果の可視化・教学マネジメント推進の支援を担当



学修成果は学生と教職員の行動を変えるために使ってこそ

学修成果を活用するためのしくみは多様です。参考までに私が関わった事例を挙げてみます。A大学は、形成的評価を目的に可視化。学長室と学部が結果を見ながら「なぜだろう」と議論する場を設け、継続的に教育を改善しています。B大学は、可視化を目的としたアセスメントプランの一部を、学部の自己点検・評価でも活用。学部は自己点検のたびに学修成果を意識するため、変化に気づきやすくなり、教育改善にもつながっています。C大学では、アセスメントプランを学生にも積極的に公開。自身が身に付けた能力を語るために活用してほしいと学生に呼びかけています。

活用が進む大学に共通する点を「3つのコツ」としてまとめました【図表7】。大学は、全員の合意を取り、全てのしくみを整えてからでない動き出せない傾向がありますが、それでは活用するまでに時間がかかります。前向きな学部・学科から着手し、既存のしくみの中に活用を盛り込むとよいでしょう。さらに、多方面に顔が利くキーマンがいると、進行が加速します。全学を見渡せ、トップと各部署の橋渡しになれる、学長室やIR室の職員がその役割を担うことが多いようです。

学修者本位の教育がめざすのは、学生が獲得した能力についてエビデンスを基に語る状態です。学修成果の可視化は、その中心的な役割を果たします。データを見て、学生は強み・弱みを自覚し、次の行動を起こす。教職員も、学生をさらに成長させるために教育を改善する。このように可視化の目的は、学内構成員の行動を変えること、にあります。データは取得して終わりではなく、変化を促すきっかけとして活用し、学修者本位の大学へと踏み出しましょう。

【図表6】学修成果の可視化を評価する観点例

	形成的評価	総括的評価
目的	学生の成長ならびに教職員の指導改善を目的に学修過程の途中段階で到達度を把握すること	学修到達目標に対して、各学生がどこまで到達できたのが判断するための評価
評価結果	評価のよしあしではなく学生・大学の行動変容が大事	学修到達目標の達成状況の確認と評価をフィードバックすることが大事

【図表7】活用を目的とした学修成果の可視化3つのコツ

1	小さくPDCAを回す	可視化・活用に興味を持った一部の学部から実践事例をつくり、FD等で横展開。
2	既存のしくみに入れる	自己点検など、既存のしくみの中に活用を盛り込む。
3	執行部と現場をつなぐキーマンを置く	学長室やIR室の職員など、全学視点で動ける職員が担う。